

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月14日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）
【会社名】	日揮株式会社
【英訳名】	JGC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 重久 吉弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町2丁目2番1号
【電話番号】	東京03(3279)5441（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【最寄りの連絡場所】	横浜市西区みなとみらい2丁目3番1号（横浜本社）
【電話番号】	横浜045(682)1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 財務本部長 須賀 啓孔
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第113期 第2四半期連結 累計期間	第113期 第2四半期連結 会計期間	第112期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高(百万円)	227,571	112,687	551,062
経常利益(百万円)	27,719	11,668	46,837
四半期(当期)純利益(百万円)	16,877	8,742	30,019
純資産額(百万円)	-	217,563	207,536
総資産額(百万円)	-	479,373	466,772
1株当たり純資産額(円)	-	858.94	819.59
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	66.75	34.58	118.33
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	45.3	44.4
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	29,359	-	28,864
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	14,240	-	15,032
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,803	-	7,317
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	-	176,809	164,617
従業員数(人)	-	5,858	4,723

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 第112期連結会計年度より、重要性が増加したためJMD温暖化ガス削減㈱を新たに持分法適用関連会社に加えている。

第113期第2四半期連結会計期間において、触媒化成工業㈱による吸収合併により日揮化学㈱は解散しているが、解散時までの損益計算書については連結している。

第113期第2四半期連結会計期間より、重要性が増加したため、JGC PHILIPPINES, INC.を新たに連結子会社に加えている。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、各セグメントにおける主要な関係会社の異動は次の通りであります。

<総合エンジニアリング事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<触媒・ファイン事業>

当社の連結子会社である触媒化成工業株式会社が、平成20年7月1日に、当社の連結子会社である日揮化学株式会社を吸収合併し、合併後の当該連結子会社商号を日揮触媒化成株式会社としております。

3【関係会社の状況】

(1) 当第2四半期連結会計期間より、次の会社が連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) JGC PHILIPPINES, INC.	フィリピン国 モンテルバ市	340,000 千フィリピンペソ	総合エンジニアリング 事業	95	各種プラントの設計・調達 および建設工事を委託して いる。

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

(2) 当第2四半期連結会計期間において、次の連結子会社が解散しております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 日揮化学(株)	神奈川県 川崎市幸区	1,000	触媒・ファイン事業	100	触媒、化学薬品等の購入

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 当該解散は触媒化成工業(株)による吸収合併（合併後の商号：日揮触媒化成(株)）によるものである。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	5,858 (2,477)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は、就業従業員数である。

2 「従業員数」欄の()内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

3 従業員数が当第2四半期連結会計期間において940名増加した主な理由は、総合エンジニアリング事業において新規連結子会社1社が増加したことによるものです。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	2,086 (1,108)
---------	---------------

(注) 1 従業員数は就業従業員数であり、執行役員（20名）を含み、関係会社等への出向者（104名）を含まない。

2 「従業員数」欄の()内は、外数で平均臨時雇用者数（派遣受入者数等）を記載している。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」に記載している諸数値には消費税等を含めておりません。

(1) 生産実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	-
触媒・ファイン事業	10,440
合計	10,440

(注) 1 金額は、販売価格によっている。

2 総合エンジニアリング事業については、生産実績を定義することが困難であるため、触媒・ファイン事業についてのみ記載している。

(2) 受注実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	131,420
触媒・ファイン事業	-
合計	131,420

(注) 触媒・ファイン事業については、受注生産を行っていないため、総合エンジニアリング事業についてのみ記載している。

(3) 売上実績

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日) (百万円)
総合エンジニアリング事業	102,122
触媒・ファイン事業	10,565
合計	112,687

(注) 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高およびその割合は、次のとおりである。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
サウジ アラムコ社	13,250	11.8

(参考) 連結ベースの受注高、売上高および受注残高

区分	前連結会計年度末 受注残高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 受注高 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 売上高 (百万円)	当第2四半期 連結会計期間末 受注残高 (百万円)
国内				
石油・ガス・資源開発関係	2,766	297	1,007	2,056
石油精製関係	99,104	27,383	22,654	103,832
L N G関係	18	455	350	122
化学関係	43,886	12,494	30,386	25,995
発電・原子力・新エネルギー関係	7,777	2,524	3,067	7,234
生活関連・一般産業設備関係	29,284	3,005	14,873	17,416
環境・社会施設・情報技術関係	16,409	7,291	5,808	17,892
その他	551	2,981	890	2,642
計	199,797	56,434	79,038	177,193
海外				
石油・ガス・資源開発関係	36,333	271,300	30,740	276,892
石油精製関係	53,981	242,587	15,356	281,212
L N G関係	53,334	10,644	19,647	44,332
化学関係	265,091	1,533	46,526	220,098
発電・原子力・新エネルギー関係	27,506	12,511	9,707	30,310
生活関連・一般産業設備関係	4,723	-	3,091	1,631
環境・社会施設・情報技術関係	-	0	0	-
その他	4,368	2,293	3,045	3,616
計	445,341	540,871	128,116	858,095
総合エンジニアリング事業 計	645,138	597,305	207,154	1,035,288
触媒・ファイン事業 計	-	-	20,416	-
合計	-	-	227,571	-

(注) 1. 各項目の金額は、消費税等を除いて記載している。

2. 総合エンジニアリング事業の「前連結会計年度末受注残高」は当第2四半期連結累計期間の為替換算修正、契約金額の修正・変更および新規連結による増加をそれぞれ次のとおり含んでいる。

区分	為替換算修正 (百万円)	契約金額の 修正・変更 (百万円)	新規連結による増加 (百万円)	計(百万円)
石油・ガス・資源開発関係	3,085	83	1	3,003
石油精製関係	865	-	7	872
L N G関係	3,416	4,598	-	1,181
化学関係	389	556	-	166
発電・原子力・新エネルギー関係	307	20	-	287
生活関連・一般産業設備関係	313	132	-	181
環境・社会施設・情報技術関係	-	546	-	546
その他	0	3	4,368	4,371
計	8,379	5,933	4,378	6,823

3. 触媒・ファイン事業については受注生産を行っていないため、「前連結会計年度末受注残高」、「当第2四半期連結累計期間受注高」および「当第2四半期連結会計期間末受注残高」は記載していない。

4. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、昨年から続く米国でのサプライム問題がより一層深刻化し、米国などでの大手金融機関の破綻を契機として、世界的な金融危機が表面化しました。

その結果、米国、ユーロ圏および英国を中心に景気が減速し、BRICs諸国においても経済の先行きに不透明感が強まっています。

また、わが国経済についても、サプライム問題の影響および株式・為替市場の大幅な変動などにより、これまで足踏み状態にあった景気が悪化しつつあります。

なお、日揮グループの総合エンジニアリング事業に最も関係の深い産油・産ガス諸国については、これまで高騰を続けていた原油価格が下落しているものの、引き続き多くの設備投資が計画されています。資機材価格の高騰およびプロジェクトを遂行する熟練労働者の不足は依然として続いており、これらプラント建設コストの増大から、実施時期の再検討を行うプロジェクトも一部で生じています。

このような状況のもと、日揮グループの当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1,126億87百万円、営業利益149億57百万円、経常利益116億68百万円、四半期純利益87億42百万円となりました。

日揮グループの当第2四半期連結累計期間の業績などについては、以下のとおりとなりました。

経営成績

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	前年同期比(%)(*)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	前年同期比(%)(*)
売上高	227,571	27.5	182,937	33.0
営業利益	26,055	6.9	19,679	21.9
経常利益	27,719	8.7	25,894	29.0
四半期純利益	16,877	2.9	18,126	33.7

*「前年同期比(%)」は「平成20年3月期 半期報告書」において開示したデータを基に算出しています。

受注高

	当第2四半期連結累計期間 (百万円)	割合(%)	当第2四半期累計期間(単体) (百万円)	割合(%)
海外	540,871	90.6	537,882	95.5
国内	56,434	9.4	25,161	4.5
合計	597,305	100.0	563,044	100.0

この結果、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は、契約金額の修正・変更および為替変動による修正を加え、連結受注残高1兆352億円、単体受注残高1兆円となりました。

セグメント別状況

総合エンジニアリング事業

EPC(設計・調達・建設)ビジネスでは、アルジェリアで原油・ガス処理設備の建設プロジェクトを受注するなど、第1四半期連結会計期間におけるクウェートでの大型製油所建設プロジェクトおよびサウジアラビアでの大型原油処理プロジェクトなどの受注に引き続き、順調にプロジェクトの受注を積み上げています。また、機動的なリスク・リソース管理を行うことで、受注済みプロジェクトの着実な遂行に注力してきました。

非EPCビジネスでは、中国の医薬品産業パーク向けのコンサルティング契約を締結するなど、これまで行ってきた造水・発電事業権の獲得やCDM(Clean Development Mechanism)事業などに加え、医薬品分野での進展を図りました。

触媒・ファイン事業

触媒・ファイン事業では、日揮触媒化成(株)、日揮ユニバーサル(株)および日本ファインセラミックス(株)において、触媒分野、ナノ粒子技術分野、クリーン・安全分野、電子材料・高性能セラミックス分野および次世代エネルギー分野での生産・販売を行っています。

当第2四半期連結会計期間においては、各分野での供給能力の強化を図るとともに、原材料価格高騰への対策として、販売価格への転嫁、生産効率の向上およびコストダウンなどに努めました。

以上のような取組みのもと、日揮グループの当第2四半期連結会計期間のセグメント別の業績につきましては、以下のとおりとなりました。

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業(*) (百万円)
売上高	102,122	10,565
営業利益	14,147	804

* 日揮ユニバーサル㈱は持分法適用会社のため、上記数値に含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、当第1四半期連結会計期間末と比較し131億76百万円増加し、1,768億9百万円となりました。

営業活動による資金は、税金等調整前四半期純利益136億75百万円等により128億73百万円の増加となりました。

投資活動による資金は、資源開発事業を行う子会社への貸付や事業投資案件への出資による支出などにより5億78百万円の減少となりました。

財務活動による資金は、長期借入金の返済等により2億42百万円の減少となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は9億95百万円（消費税は含まない）であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金の調 達方法	着手および完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
日揮触媒化成 (株)	北九州事業所 (北九州市若松区)	触媒・ファ イン事業	シリカゾル 生産設備増 強	280	-	自己資金 及び借入	平成20年9月	平成20年12月	2,700t/Y

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	259,052,929	259,052,929	東京証券取引所 (市場第一部)	株主として権利内容に制限 のない、標準となる株式
計	259,052,929	259,052,929	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	-	259,052	-	23,511	-	25,578

(5)【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	19,451	7.50
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,799	5.32
日揮商事株式会社	神奈川県横浜市西区みなとみらい2丁目3-1	12,112	4.67
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	11,000	4.24
財団法人日揮・実吉奨学会 基本財産口	東京都千代田区大手町2丁目2-1 新大手町ビル6階	8,433	3.25
オーエム04エスエスピークライ アントオムニバス (常任代理人 株式会社三井住友 銀行証券ファイナンス営業部)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都千代田区丸の内1丁目3番2号)	6,789	2.62
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,351	2.45
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	5,875	2.26
株式会社みずほコーポレート銀 行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	5,700	2.20
エスアイエスセガインターセト ルエージー (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100, CH-4600 OLTEN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号決 済事業部)	4,906	1.89
計	-	94,419	36.44

(注) 当社は自己株式6,233千株(2.40%)を保有している。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,233,000	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 251,152,000	251,152	同上
単元未満株式	普通株式 1,667,929	-	同上
発行済株式総数	259,052,929	-	-
総株主の議決権	-	251,152	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権2個)および690株含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が327株含まれている。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日揮(株)	東京都千代田区 大手町2-2-1	6,233,000	-	6,233,000	2.40
計	-	6,233,000	-	6,233,000	2.40

(注) 平成20年9月30日現在の自己株式数は、6,233,327株である。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,954	2,345	2,340	2,255	2,160	2,160
最低(円)	1,508	1,896	2,020	2,040	1,888	1,434

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名および職名	旧役名および職名	氏名	異動年月日
常務取締役	常務取締役 (工務統括本部長)	石塚忠	平成20年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号ただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を適用している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	134,809	93,617
受取手形・完成工事未収入金等	60,906	68,131
有価証券	42,000	71,000
未成工事支出金	56,229	58,496
商品及び製品	7,619	5,292
仕掛品	2,608	1,654
原材料及び貯蔵品	4,471	3,200
その他のたな卸資産	178	99
未収入金	6,793	11,457
繰延税金資産	9,298	9,135
その他	6,006	3,063
貸倒引当金	3	532
流動資産合計	330,920	324,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	55,642	54,827
機械、運搬具及び工具器具備品	43,935	43,316
土地	26,580	26,516
リース資産	175	-
建設仮勘定	570	95
減価償却累計額	59,051	56,305
有形固定資産計	67,852	68,450
無形固定資産		
のれん	807	1,211
ソフトウェア	2,509	2,410
その他	112	115
無形固定資産計	3,429	3,737
投資その他の資産		
投資有価証券	48,090	47,695
長期貸付金	33,528	24,435
繰延税金資産	8,566	6,188
その他	2,480	2,390
貸倒引当金	15,495	10,741
投資その他の資産計	77,171	69,968
固定資産合計	148,453	142,155
資産合計	479,373	466,772

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	76,813	72,470
短期借入金	686	761
未払法人税等	10,928	9,368
未成工事受入金	106,204	111,955
完成工事補償引当金	492	694
工事損失引当金	2,320	2,611
賞与引当金	4,574	6,679
役員賞与引当金	135	289
繰延税金負債	-	36
その他	16,729	12,472
流動負債合計	218,885	217,339
固定負債		
長期借入金	18,189	17,299
退職給付引当金	15,732	15,699
役員退職慰労引当金	446	514
負ののれん	25	62
繰延税金負債	61	66
再評価に係る繰延税金負債	3,783	3,783
その他	4,684	4,471
固定負債合計	42,923	41,896
負債合計	261,809	259,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,511	23,511
資本剰余金	25,595	25,593
利益剰余金	173,884	160,310
自己株式	5,647	5,532
株主資本合計	217,343	203,882
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,506	8,055
繰延ヘッジ損益	1,132	331
土地再評価差額金	6,589	6,589
為替換算調整勘定	1,029	1,574
評価・換算差額等合計	186	3,372
少数株主持分	406	281
純資産合計	217,563	207,536
負債純資産合計	479,373	466,772

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	227,571
売上原価	191,843
売上総利益	35,728
販売費及び一般管理費	9,672
営業利益	26,055
営業外収益	
受取利息	1,846
受取配当金	620
為替差益	1,344
固定資産賃貸料	335
負ののれん償却額	36
持分法による投資利益	2,205
その他	119
営業外収益合計	6,509
営業外費用	
支払利息	399
固定資産賃貸費用	161
貸倒引当金繰入額	4,201
その他	82
営業外費用合計	4,845
経常利益	27,719
特別利益	
固定資産売却益	31
投資有価証券売却益	2,577
貸倒引当金戻入額	18
その他	29
特別利益合計	2,656
特別損失	
固定資産除却損	40
投資有価証券評価損	611
その他	14
特別損失合計	665
税金等調整前四半期純利益	29,710
法人税等	12,846
少数株主損失 ()	13
四半期純利益	16,877

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
売上高	112,687
売上原価	92,898
売上総利益	19,789
販売費及び一般管理費	4,832
営業利益	14,957
営業外収益	
受取利息	914
受取配当金	133
固定資産賃貸料	171
負ののれん償却額	18
持分法による投資利益	1,044
その他	75
営業外収益合計	2,359
営業外費用	
支払利息	246
為替差損	1,703
固定資産賃貸費用	56
貸倒引当金繰入額	3,588
その他	53
営業外費用合計	5,649
経常利益	11,668
特別利益	
固定資産売却益	29
投資有価証券売却益	2,577
貸倒引当金戻入額	3
その他	29
特別利益合計	2,638
特別損失	
固定資産除却損	16
投資有価証券評価損	611
その他	3
特別損失合計	631
税金等調整前四半期純利益	13,675
法人税等	4,937
少数株主損失()	4
四半期純利益	8,742

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	29,710
減価償却費	3,401
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,191
工事損失引当金の増減額(は減少)	290
退職給付引当金の増減額(は減少)	31
受取利息及び受取配当金	2,467
持分法による投資損益(は益)	2,205
投資有価証券売却損益(は益)	2,577
投資有価証券評価損益(は益)	611
為替差損益(は益)	977
売上債権の増減額(は増加)	8,564
たな卸資産の増減額(は増加)	1,640
未収入金の増減額(は増加)	5,045
仕入債務の増減額(は減少)	4,117
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,259
その他	2,373
小計	35,817
利息及び配当金の受取額	4,485
利息の支払額	417
法人税等の支払額	10,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,359
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	2,555
投資有価証券の取得による支出	7,523
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,396
長期貸付けによる支出	7,578
その他	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,240
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,019
配当金の支払額	5,303
その他	519
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,803
現金及び現金同等物に係る換算差額	50
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	10,366
現金及び現金同等物の期首残高	164,617
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,826
現金及び現金同等物の四半期末残高	176,809

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 従来、非連結子会社であったJGC PHILIPPINES, INC.については、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めている。また、日揮化学株式会社は当第2四半期連結会計期間において、触媒化成工業株式会社による吸収合併（合併後の商号：日揮触媒化成株式会社）により解散したため、連結の範囲から除外している。なお、解散時までの損益計算書については連結している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 13社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっていたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用している。これによる損益に与える影響はない。</p>

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。ただし、リース取引開始日が平成20年3月31日以前である所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の算定ならびに繰延税金資産および繰延税金負債の算定に関して、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっている。 繰延税金資産の回収可能性の判定に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示している。

【追加情報】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
(有形固定資産の耐用年数の変更)	当社および国内連結子会社の機械および装置の耐用年数については、従来より法人税法に定める耐用年数を適用してきたが、平成20年度の法人税法の改正に基づく法定耐用年数の短縮に伴い、第1四半期連結会計期間より耐用年数の短縮を行っている。これによる損益に与える影響は軽微である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。		1 偶発債務 (イ) 他社の金融機関からの借入金等に対して次のとおり保証を行っている。	
会社名	金額(百万円)	会社名	金額(百万円)
Rabigh Arabian Water and Electricity Company	2,944 (28,431千US\$)	Rabigh Arabian Water and Electricity Company	8,289 (82,734千US\$)
Asia Gulf Power Holding Company Limited	1,021 (26,589千AED)	Taweelah Asia Power Company	3,277 (32,712千US\$)
Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	(2,625千US\$) 939 (9,069千US\$)	JGC PHILIPPINES, INC.	1,603 (16,000千US\$)
TIJD J/V	686 (6,626千US\$)	Asia Gulf Power Holding Company Limited	988 (26,589千AED)
SAJEC S.p.A	207 (2,000千US\$)	Petro 21 Intertrade Co., Ltd.	908 (9,066千US\$)
Emirates CMS Power Company	186 (1,800千US\$)	TIJD J/V	663 (6,626千US\$)
その他4社 (このうち外貨建保証額)	360 (3,205千US\$) (21,471千PKR)	その他3社 (このうち外貨建保証額)	108 (875千US\$) (13,015千PKR)
計	6,346	計	15,839
<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 (US\$：米ドル AED：UAEディルハム)</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 20百万円</p>		<p>なお、上記保証債務には、複数の保証人がいる連帯保証が含まれているが、それら連帯保証人の支払能力が十分であることおよび自己の負担割合が明記されていることから、自己の保証額を記載している。 PKR：パキスタンルピー</p> <p>(ロ) 従業員の住宅資金などの金融機関からの借入債務に対して保証を行っている。 24百万円</p>	

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	
給料手当	1,909百万円
賞与引当金繰入額	613
役員賞与引当金繰入額	82
退職給付費用	280
役員退職慰労引当金繰入額	47
通信交通費	740
減価償却費	430
研究開発費	1,840
のれん償却額	403
その他経費	3,323

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額は、次のとおりである。	
給料手当	1,230百万円
賞与引当金繰入額	283
役員賞与引当金繰入額	12
退職給付費用	135
役員退職慰労引当金繰入額	19
通信交通費	383
減価償却費	226
研究開発費	797
のれん償却額	201
その他経費	1,542

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金預金	134,809百万円
有価証券	42,000
現金及び現金同等物	176,809百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 259,052千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 6,233千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	5,310	21	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日~平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	102,122	10,565	112,687	-	112,687
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	8	-	8	(8)	-
計	102,130	10,565	112,695	(8)	112,687
営業利益	14,147	804	14,952	5	14,957

当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

	総合エンジニアリング事業 (百万円)	触媒・ファイン事業 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	207,154	20,416	227,571	-	227,571
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	11	0	12	(12)	-
計	207,166	20,417	227,584	(12)	227,571
営業利益	24,284	1,760	26,044	11	26,055

(注) 1 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している総合エンジニアリング事業と触媒・ファイン事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

総合エンジニアリング事業 石油、石油精製、石油化学、ガス、LNG、一般化学、原子力、金属製錬、バイオ、食品、医薬品、医療、物流、IT、環境保全、公害防止等に関する装置、設備および施設の計画、設計、調達、建設および試運転役務などのEPCビジネスならびに水・発電事業やCDM(排出権取引)事業を含む投資事業などの非EPCビジネス

触媒・ファイン事業 触媒分野(重質油の水素化精製・流動接触分解、灯油の脱硫などの石油精製用触媒、化学品の水素化・異性化・酸化などの石油化学用触媒など)、ナノ粒子技術分野(フラットパネルディスプレイ・半導体・化粧品・オプトなどに使用される機能性素材)、クリーン・安全分野(環境触媒、脱臭・消臭剤、オゾン分解触媒、酵素フィルタなど)、電子材料・高性能セラミックス分野(エンジニアリングセラミックス、高品位アルミナ基板、低誘電率層間絶縁膜、化学的機械研磨材料など)および次世代エネルギー分野(リチウムイオン二次電池用正極材などのバッテリー分野ならびに太陽電池および燃料電池用材料)における製品の製造、販売

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日~平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	1,569	17,713	43,888	436	936	64,545
連結売上高 （百万円）						112,687
連結売上高に占める海 外売上高の割合 （％）	1.4	15.7	39.0	0.4	0.8	57.3

当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

	東アジア	東南アジア	中東	アフリカ	その他の地域	計
海外売上高 （百万円）	1,858	34,148	91,897	1,724	2,039	131,668
連結売上高 （百万円）						227,571
連結売上高に占める海 外売上高の割合 （％）	0.8	15.0	40.4	0.8	0.9	57.9

（注）1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

2 国または地域の区分の方法および各地域に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法 地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国または地域

東アジア： 中国、韓国

東南アジア： ベトナム、インドネシア、シンガポール

中東： サウジアラビア、カタール、イエメン

アフリカ： ナイジェリア、アルジェリア

その他の地域： アメリカ、オーストリア、オーストラリア

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

前連結会計年度の末日に比して、デリバティブ取引の契約額に著しい変動が認められないため注記を省略している。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(共通支配下の取引等)

1. 結合当事企業および事業の内容

(1) 結合企業

名称：触媒化成工業(株)(当社の連結子会社)

事業の内容：FCC触媒、脱硫触媒、脱硝触媒をはじめとする各種触媒ならびに新機能材料(ファイン製品)の製造および販売

(2) 被結合企業

名称：日揮化学(株)(当社の連結子会社)

事業の内容：ニッケル系触媒および銅系触媒をはじめとする各種ケミカル触媒の製造および販売

2. 企業結合の法的形式および結合後企業の名称

触媒化成工業(株)を存続会社、日揮化学(株)を消滅会社とする吸収合併であり、結合後企業の名称は日揮触媒化成(株)となる。

3. 取引の目的を含む取引の概要

以下の3点の強化を目的としている

- ・ 保有技術の融合と研究開発機能の質的、量的拡大による研究開発の促進
- ・ 2工場体制による生産対応力の拡大、生産リスクの低減
- ・ 主力事業の3事業化(石油精製触媒、ケミカル触媒およびファイン製品)による企業規模の拡大並びに経営基盤の安定化

4. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会平成15年10月31日)に定める共通支配下の取引等の会計処理に該当し、これに基づき会計処理を行っている。

5. 合併の効力発生日

平成20年7月1日

6. 存続会社が承継する資産および負債

資産合計：7,614百万円

負債合計：4,216百万円

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	858.94円	1株当たり純資産額	819.59円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	66.75円	1株当たり四半期純利益金額	34.58円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益(百万円)	16,877	8,742
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	16,877	8,742
期中平均株式数(千株)	252,849	252,828

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に比して、リース取引残高に著しい変動が認められないため注記を省略している。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月11日

日揮株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 石川 誠 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 磯貝 和敏 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 内田 好久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日揮株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日揮株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。